

- 長年の構造改革のタブーへの切り込み（電力・農業・医療等での岩盤規制改革、国家戦略特区）
- 国際競争上の足かせとなっていた、円高、高い法人税、TPPの妥結遅れ等の6重苦は大きく改善。

- ・雇用情勢・企業収益は歴史的な高水準を実現。
- ・しかしながら、民間の動きはまだまだ力強さを欠いている。

- 回り始めた経済の好循環を、民間の本格的な動きにつなげる際の「3つの課題」
 - ①潜在需要を掘り起こし、600兆円に結びつく新たな有望成長市場の創出・拡大（「官民戦略プロジェクト10」）
 - ②人口減少社会、人手不足を克服するための生産性の抜本的向上
 - ③新たな産業構造への転換を支える人材強化

1. 600兆円に向けた「官民戦略プロジェクト10」

1-1: 新たな有望成長市場の創出

① 第4次産業革命の実現～IoT・ビッグデータ・AI・ロボット～【付加価値創出：30兆円(2020)】

総合的な司令塔の設置

- 第4次産業革命を推進する政府全体の司令塔として「第4次産業革命官民会議」を設置。（「未来投資に向けた官民対話」の機能を事実上置き換え）
 - 同会議の下に、「人工知能技術戦略会議」、「第4次産業革命 人材育成推進会議」、「ロボット革命実現会議」を位置づけ
 - 日本として「取るべき」重点分野の特定、「重点分野別戦略」の策定、横断的施策（規制改革、研究開発、資金供給、人材育成等）の加速化

新たな規制・制度改革 メカニズムの導入

- 産業革新の将来像に基づき設定した中期目標からバックキャストして、具体的改革を実施する方式の導入（「目標逆算ロードマップ方式」）
- 事業者目線での規制・行政手続コスト削減（規制改革、行政手続の簡素化、IT化を一体的に進める新たな手法の導入）

データ活用プロジェクトの推進、 中堅中小企業への導入支援

- | | | |
|--|--|--|
| 個別化健康サービス、
介護ロボット活用
- レプト・健診・健康関連データの活用
- ロボット・センサー活用介護 | サプライチェーン全体の
在庫ゼロ、
即時オーダーメイド生産 | スマート工場
生産現場のセンサーデータを活用した予防保全 |
| 自動走行
2020年高速道路での自動走行、3D地図情報 | FinTech
オープンイノベーションを活用したエコシステム形成 | ドローン
3年以内のドローン配送実現 |
- 企業・組織の枠を超えたデータ活用プラットフォーム
 - シェアリングエコノミーの推進、サイバーセキュリティ強化等の実施
 - 中堅中小企業向け小型汎用ロボットの導入コスト2割減、中小企業1万社をIT化支援等

イノベーションの創出

- 企業から大学・研究法人への投資3倍増（2025年）等によるオープンイノベーションの推進
- 国内外のトップ人材を集めた世界的研究拠点5ヶ所創出、
- 民間主導の「地域と世界の架け橋プラットフォーム」整備
- 人工知能の研究開発・産業化の司令塔設置（人工知能技術戦略会議）等

チャレンジ精神に溢れる 人材の創出

- 初等中等教育でのプログラミング教育の必修化（2020年～）、IT活用による習熟度別学習、高等教育での数理・情報教育の強化、トップレベル情報人材の育成
- 世界最速級の「日本版高度外国人材グリーンカード」の創設（高度外国人材の永住権付与の迅速化）
- 「第4次産業革命 人材育成推進会議」の設置等

名目GDP600兆円に向けた成長戦略（「日本再興戦略2016」の概要）

1-1：新たな有望成長市場の創出

② 世界最先端の健康立国へ

【市場規模：16兆円(2011)⇒26兆円(2020)】

- 健康・予防に向けた保険外サービス活用促進（4兆円の市場創出）
- ロボットやセンサーを活用した介護の負担軽減（介護報酬や人員配置・施設基準の見直し等を含め制度上の対応を検討）
- ビッグデータ等の活用による診療支援・革新的創薬・医療機器開発（治療や検査のデータを広く収集し安全に管理・匿名化する新たな基盤を実現）
- IoT等の活用による個別化健康サービス（レセプト・健診・健康データを集約・分析・活用）
- 日本式医療の国際展開や国際保健への貢献を通じてグローバル市場を獲得等

③ 環境エネルギー制約の克服と投資拡大

【エネルギー関連投資：18兆円(2014年度)

⇒28兆円(2030年度)】

- 省エネ(産業トップランナー制度を3年で全産業の7割に拡大、
中小企業の支援)
- 再エネ(FIT法改正による国民負担抑制と最大導入の両立)
- 資源安全保障の強化
- 節電取引市場（ネガワット取引市場）の創設（2017年）、
燃料電池自動車の本格的普及など水素社会の実現

④ スポーツの成長産業化

(2030年に関連投資1兆円) 等

【市場規模：5.5兆円(2015)⇒15兆円(2025)】

- スポーツ施設の魅力・収益性の向上、スポーツとIT・健康・観光・ファッション
・文化芸術等との融合・拡大

⑤ 既存住宅流通・リフォーム市場の活性化

等

【市場規模：11兆円(2013)⇒20兆円(2025)】

- 資産価値を評価する流通・金融等の仕組み構築 等

1-2：ローカルアベノミクスの深化

⑥ サービス産業の生産性向上

【付加価値：343兆円(2014)⇒410兆円(2020)】

- 生産性伸び率を2%へ倍増。
- チャレンジプログラム7分野(宿泊、運送(トラック)、
外食・中食、医療、介護、保育、卸・小売)の生産性向上
のための法的枠組、固定資産税軽減、地域金融支援
等

⑦ 中堅・中小企業・小規模事業者の革新

- ローカルベンチマークを活用した、担保・個人保証に頼らない
成長資金供給促進、中堅・中小・小規模事業者のIT利活用
促進 等

⑧ 攻めの農林水産業の展開と輸出力の強化

【6次産業市場：5.1兆円(2014年度)

⇒10兆円(2020年度)】

- 農地集約、生産資材のコスト低減、農産品の流通構造改革
- スマート農業（2020年遠隔監視・無人自動走行）、
産業界と農業界の連携体制構築 等

⑨ 観光立国の実現

【外国人旅行消費額：3.5兆円(2015)

⇒8兆円(2020)、15兆円(2030)】

- ※なお、訪日外国人と日本人の旅行消費額の合計は、
約25兆円(2015)⇒29兆円(2020)、37兆円(2030)
- 地域観光経営の推進、観光経営人材の育成、広域観光周遊
ルートの世界水準への改善、国立公園のブランド化、
文化財の活用促進、休暇改革 等

1-3：国内消費マインドの喚起

⑩ 官民連携による消費マインド喚起策等

名目GDP600兆円に向けた成長戦略（「日本再興戦略2016」の概要）

2. 生産性革命を実現する規制・制度改革

○ 新たな規制・制度改革メカニズムの導入

- 産業革新の将来像に基づき設定した中期目標からバックキャストして、具体的改革を実施する方式の導入（「目標逆算ロードマップ方式」）
- 事業者目線での規制・行政コストの削減（規制改革、行政手続簡素化、IT化を一体的に進める新たな手法の導入）等

○ 国家戦略特区の活用（構造改革の突破口）

- 今後2年間で「集中改革強化期間」とし、残された「岩盤規制」を改革等

○ コーポレートガバナンスの更なる強化

- 取締役会の実効性向上、情報開示等を通じた建設的対話の促進
- 活力ある金融・資本市場の実現を通じた成長資金の円滑な供給等

○ PPP/PFI等による公的サービス・資産の民間開放拡大

【約2.4兆円（2013年度～2014年度）⇒21兆円（2013年度～2022年度）】

- 公共施設等運営権方式を含むPPP/PFI等を大胆に推進等

3. イノベーション創出・チャレンジ精神に溢れる人材の創出

○ イノベーション、ベンチャー創出力の強化

- 企業から大学・研究法人への投資3倍増（2025年）
- 国内外のトップ人材を集めた世界的研究拠点5ヶ所創出
- 人工知能研究開発の司令塔設置（人工知能技術戦略会議）
- 民間主導の「地域と世界の架け橋プラットフォーム」整備、政府機関合同でベンチャー支援コンソーシアムの設置（政策の共同企画、支援の重点化）
- 無形資産・研究開発への投資促進等

○ 経済成長を切り拓く人材の育成・確保

- 初等中等教育でのプログラミング教育の必修化（2020年～）・IT活用による習熟度別学習、高等教育での数理・情報教育の強化、トップレベル情報人材の育成
- 世界最速級の「日本版高度外国人材グリーンカード」の創設（高度外国人材の永住権付与の迅速化）
- 「第4次産業革命 人材育成推進会議」の設置等

○ 成長制約打破のための雇用環境整備、女性の活躍等多様な働き手の参画

- 長時間労働是正に向けた取組強化
- 女性の活躍推進（待機児童の解消、ダイバーシティ経営の促進）、高齢者の活躍推進等

4. 海外の成長市場の取り込み

○ TPPを契機にした中堅・中小企業の海外展開支援

【13.8兆円（2013年度）⇒25.2兆円（2020年度）】

- 「新輸出大国コンソーシアム」を通じて、専門家によるハンズオン支援を含め、各種支援機関が連携した総合的支援等

○ インフラシステム輸出の拡大

【約19兆円（2014）⇒約30兆円（2020）】

- 「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」に基づき、今後5年間に約2,000億ドルの資金供給等を実施
- 戦略的な人材育成の実施、「質の高いインフラ投資」の国際的スタンダード化、円借款及び海外投融資の一層の迅速化、国際開発金融機関との連携強化等

○ 対内直接投資誘致の強化

【24.4兆円（2015）⇒35兆円（2020）】

- 自治体の戦略的な外資誘致活動に向けた支援策の充実、中堅・中小企業と外国企業との出資・業務提携促進、外国企業を呼び込む上で障害となる事業環境、生活環境の抜本的改善等

○ 経済連携交渉、投資協定・租税条約の締結・改正の推進

- 日EU・EPA、RCEP、日中韓FTAなどの経済連携交渉を、戦略的かつスピード感を持って推進
- 投資協定・租税条約について、新規協定の締結及び既存協定の改正に向けた交渉を推進等

5. 改革のモメンタムの活用

○ 「改革2020」プロジェクトの推進

- 自動走行、分散型エネルギー、先端ロボット等のプロジェクトを、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2020年に向けて実施し、2020年以降に継承できるレガシーにもつながることを留意しつつ、我が国技術力等のショーケース化を図る。